

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール

[ポイント]

- 平成19年7月のレジ袋の削減に関するシンポジウムにおいて、「レジ袋の削減について継続的に協議したい」との意見があったことを受け、平成19年8月31日に「山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会」が発足。
- 平成20年6月にレジ袋無料配布中止スタート。

- ・ 平成19年7月に山梨県が開催したレジ袋削減に関する講演会・シンポジウムの席上で、レジ袋の削減について継続的に協議したいとの意見があり、平成19年8月31日に「山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会」が発足した。

スケジュール	概要
平成19年10月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・ “やまなし「ノーレジ袋推進の日」キャンペーン”を実施 ①県内食品スーパーマーケット約100店舗でポスター・のぼり旗の掲示 ②上記のうち10店舗で、アンケート調査を実施。(回答者にマイバッグ進呈)
平成20年1月から	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月10・20・30日を「ノーレジ袋の日」として普及、啓発
平成20年2月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下記内容の「レジ袋の削減を図るための効果的な取り組みに関する宣言」を採択し、知事に報告した。 ①全県民を対象として、マイバッグやマイバスケットの持参を呼びかけ、レジ袋削減を図る活動を推進していきます。 ②協議会の構成事業者並びに趣旨に賛同する事業者は、山梨県内の店舗においてレジ袋の有料化を実施していきます。

平成20年4月18日 ～5月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回協定参加者募集
平成20年6月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回協定締結式(18事業者107店舗)
平成20年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回協定参加者がレジ袋無料配布を中止 (一部は6月30日以前から実施)

平成20年9月17日 ～10月3日	・第2回協定参加者募集
平成20年11月6日	・第2回協定締結式（8事業者10店舗）
平成20年11月10日	・第2回協定参加者のレジ袋無料配布中止（一部は11月10日以前から実施）
平成21年2月16日 ～4月15日	・第3回協定参加者募集
平成21年5月26日	・第3回協定締結式（11事業者1組合347店舗） ※参加者合計37事業者1組合465店舗

[協定の締結]

「山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会」が参加事業者の募集を行い、「山梨県におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を締結している。

[協定内容]

- ・参加事業者は、レジ袋削減の目標を設定し、レジ袋の無料配布を中止するなどの取り組みを実施する。
- ・山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会は、レジ袋の無料配布中止などによるレジ袋削減の効果を公表することにより、この取り組みの更なる拡大を目指す。
- ・協定に参加した市民団体、商工団体、自治体は、事業者の取り組みを支援するとともに、マイバッグ等の持参を積極的に呼びかける。

(2) レジ袋有料化の効果

- ・平成22年12月時点でマイバッグ等の持参率：87.2%(レジ袋辞退者数をもとに計算)
- ・平成22年1月1日時点で協定参加者合計37事業者1組合465店舗
- ・レジ袋辞退者全体の削減効果(推計)
平成20年7月～平成21年12月分累計
レジ袋辞退者：8,574万人
レジ袋辞退枚数:11,786万枚

(3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

- **当初から県内大手スーパー等の協力を得られたことからスムーズに活動の輪が広がった。**

- ・協議会が開始される前から、マイバスケットの普及などの活動で、県内の大手スーパーと市民団体との協力関係があり、レジ袋の削減という共通の課題を解決していく基盤があった。

- ・ 市民団体も実施にあたっては大きな役割を果たしている。以下は市民団体の代表者からヒアリングしたレジ袋削減運動の概要である。

- ・ 平成7年頃から、県内の市町村でマイバッグの配布や広報活動等によるマイバッグ持参運動が始まり、地域の婦人会、商工会においても買い物袋持参運動等が展開された。
- ・ 「環境パートナーシップやまなし」では、平成16年からマイバスケット運動の検討を開始し、平成17年から県内のスーパーの協力店と連携してモニター制度によるマイバスケットの普及運動を実施した。（平成18年12月から県内のスーパー約60店で共通のマイバスケットが導入され市販されることとなった。）
- ・ 「山梨県生活学校連絡会」では、平成19年から、全国生活学校連絡協議会と連携して、「レジ袋減らし隊」を結成し、のぼり旗やTシャツを着用して、スーパーの店頭などでマイバッグの持参を呼びかける運動を展開した。

- ・ 平成19年からは山梨県ノーレジ袋推進協議会に市民団体が参加し、行政、事業者と具体的なレジ袋の削減方策について検討を重ね、それぞれの立場から意見交換をしながら、具体的な対策について協議した。（レジ袋の有料化については、特に、県内の大手事業者の理解を得られたことが大きかった。）
- ・ 今後はホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、個人店舗などにも広げたい。それに向けては商工会等ともさらなる協力関係の構築が必要である。

(4) レジ袋有料化都道府県内一斉実施後の課題/対応/解決策 [ポイント]

- 個人店舗にレジ袋削減の輪を拡大することが課題。
- コンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストアに対しても、レジ袋無料配布の中止を働きかけていく。

- ・ 協定方式により、レジ袋の無料配布の中止を進めてきたが、協定の締結が難しい個人店舗への拡大が課題となっている。
- ・ 平成22年度は、他のエコ活動の推進の一環として、レジ袋の無料配布を中止する個人店舗の登録制度を実施する予定。
- ・ また、レジ袋を無料で配布している、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストアに対しても働きかけ、レジ袋削減を進めたい。

<参考1:レジ袋全廃の取組み>

- ・ 山梨県内においては「市民生協やまなし」がレジ袋の全廃に取組んでいる。
- ・ レジ袋全廃にあたっては、マイバッグを持参していない利用者には、マイバッグの貸出しや組合員から集めた不要な紙袋で対応するなどの対策をとっている。

<参考2:市町村の状況>

市町村名	マイバッグ持参率(%)	
	2009年11月	2009年12月
甲府市	87.1	86.9
富士吉田市	88.8	89.2
都留市	89.0	89.3
山梨市	91.0	91.3
大月市	88.5	88.9
韮崎市	85.4	86.0
南アルプス市	89.1	88.7
北杜市	84.5	85.2
甲斐市	86.4	86.4
笛吹市	85.0	84.9
上野原市	86.7	87.2
甲州市	90.7	91.0
中央市	86.5	86.6
忍野村	88.1	88.2
富士河口湖町	88.7	89.3
市川三郷町	88.3	87.0
増穂町	86.5	86.8
鰍沢町	100	99.1
身延町	84.8	85.3
南部町	86.9	86.3
昭和町	82.1	82.0
平均	87.2	87.2

※山梨県公表より引用